

議案第26号

令和2年度野田村簡易水道事業特別会計予算

令和2年度野田村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ221,339千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和2年3月4日提出

岩手県野田村長 小 田 祐 士

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 収 入		64,051
	1 営 業 収 入	64,051
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		90,764
	1 他 会 計 繰 入 金	90,764
6 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
7 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
	2 受 託 事 業 収 入	0
8 村 債		65,500
	1 村 債	65,500
歳 入 合 計		221,339

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 費		166,119
	1 水 道 管 理 費	58,939
	2 水 道 施 設 費	107,180
2 公 債 費		54,670
	1 公 債 費	54,670
3 予 備 費		550
	1 予 備 費	550
歳 出 合 計		221,339

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	65,500	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	65,500	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 水道事業収入	64,051
2 使用料及び手数料	21
4 財産収入	1
5 繰入金	90,764
6 繰越金	1,000
7 諸収入	2
8 村債	65,500
歳入合計	221,339

前年度予算額	比較	構成百分比
60,301	3,750	28.94
21	0	0.01
1	0	-
65,802	24,962	41.01
1,000	0	0.45
34,702	34,700	-
39,800	25,700	29.59
201,627	19,712	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 水道事業費	166,119	152,415
2 公債費	54,670	48,662
3 予備費	550	550
歳出合計	221,339	201,627

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
13,704		65,500	37,363	63,256	75.05
6,008			26,709	27,961	24.70
0				550	0.25
19,712		65,500	64,072	91,767	100.00

2 歳 入

1 水道事業収入
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収入	64,051	60,301	3,750
1	営業収入	64,051	60,301	3,750
1	1 専用給水料	64,051	60,301	3,750

2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 手数料	21	21	0

4	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0

5	繰入金	90,764	65,802	24,962
1	他会計繰入金	90,764	65,802	24,962
1	1 一般会計繰入金	90,764	65,802	24,962

6	繰越金	1,000	1,000	0
1	繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0

7	諸収入	2	34,702	34,700
1	雑入	2	2	0
1	1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
2	雑入	1	1	0
2	受託事業収入	0	34,700	34,700
2	受託事業収入	0	34,700	34,700

節		金 額	説 明
区 分			
1	現年分	64,050	専用給水料
2	滞納繰越分	1	専用給水料

1	督促手数料	20	督促手数料
2	指定手数料	1	指定手数料

1	利子及び配当金	1	簡易水道事業特別会計基金利子
---	---------	---	----------------

1	一般会計繰入金	90,764	一般会計繰入金
---	---------	--------	---------

1	繰越金	1,000	前年度繰越金
---	-----	-------	--------

1	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
1	雑入	1	雑入
			廃目整理

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	村債	65,500	39,800	25,700
1	村債	65,500	39,800	25,700
	1 簡易水道事業債	65,500	39,800	25,700

節		区 分	金 額	説 明
1	簡易水道事業債		65,500	簡易水道事業債

3 歳 出

1 水道事業費
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水道事業費	166,119	152,415	13,704		65,500	37,363	63,256
1 水道管理費	58,939	51,566	7,373			37,363	21,576
1 一般管理費	28,300	20,507	7,793			16,107	12,193
2 施設管理費	30,639	31,059	420			21,256	9,383
2 水道施設費	107,180	100,849	6,331		65,500		41,680
1 水道施設費	107,180	100,849	6,331		65,500		41,680
2 公債費	54,670	48,662	6,008			26,709	27,961

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	1,716			○会計年度任用職員報酬	1,716
2 給 料	10,294			○一般職給与費 3人分	20,098
3 職 員 手 当 等	6,831			○一般管理事務費	3,424
4 共 済 費	2,973			○負担金	60
8 旅 費	137			市町村職員健康福利機構負担金	35
10 需 用 費	853			日本水道協会岩手県支部負担金	13
11 役 務 費	356			その他負担金	12
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,071			○簡易水道事業特別会計基金積立金	2
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	60			○消費税及び地方消費税	3,000
24 積 立 金	2				
26 公 課 費	3,007				
1 報 酬	2,136			○水道施設維持管理費	18,132
10 需 用 費	11,741			浄水場管理経費	2,136
11 役 務 費	6,826			光熱水費	8,100
12 委 託 料	9,691			施設修繕料	1,070
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	45			テレメータ通信料	949
15 原 材 料 費	100			維持管理業務委託	5,877
17 備 品 購 入 費	100			○水道台帳整備業務委託料	8,000
				○その他施設管理費	4,507
12 委 託 料	5,500			○簡易水道配水管布設事業費	105,500
14 工 事 請 負 費	101,680			○量水器設置工事費	1,680

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	54,670	48,662	6,008			26,709	27,961
1 元金	46,571	39,241	7,330			22,562	24,009
2 利子	8,099	9,421	1,322			4,147	3,952

3 予備費	550	550	0				550
1 予備費	550	550	0				550
1 予備費	550	550	0				550

節		金 額	説 明
区 分			
22 償還金、利子及び割引料		46,571	○償還金 46,571
22 償還金、利子及び割引料		8,099	○償還金 8,099

			550
--	--	--	-----

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(13) 16	3,852	10,294	6,831	20,977	2,973	23,950	
前年度	() 2		6,475	4,503	10,978	1,747	12,725	
比 較	(13) 14	3,852	3,819	2,328	9,999	1,226	11,225	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	78	2,518	1,617	177	490		26
	前年度	258	1,497	1,026	126	359		26
	比 較	△ 180	1,021	591	51	131	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,925	
	前年度						1,211	
	比 較					0	714	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）

で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		10,294	6,602	16,896	2,973	19,869	
前年度	2		6,475	4,503	10,978	1,747	12,725	
比 較	1		3,819	2,099	5,918	1,226	7,144	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	78	2,289	1,617	177	490		26
	前年度	258	1,497	1,026	126	359		26
	比 較	△ 180	792	591	51	131	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,925	
	前年度						1,211	
比 較	0	0	0	0	0	714	0	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(13) 13	3,852		229	4,081		4,081	
前年度				0	0		0	
比 較	(13) 13	3,852	0	229	4,081	0	4,081	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		229					
	前年度							
	比 較	0	229	0	0		0	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	本年度							
	前年度							
比 較	0	0	0	0	0		0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 給 酬 料	7,671	給与改定に伴う増減分	14 給与改定の状況 給料の改定率 0.13 % 給与改定実施時期 令和2年3月	
		昇給に伴う増加分	123 平均昇給率 1.00 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 1 5号給以上 1	
		その他の増減分	7,534 職員数の異動状況 本年度 16人 前年度 2人 増 減 14人	
職員手当	2,328	制度改正に伴う増減分	229 期末手当	
		その他の増減分	2,099 扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,819	給与改定に伴う増減分	14	給与改定の状況 給料の改定率 0.13 % 給与改定実施時期 令和2年3月	
		昇給に伴う増加分	123	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 1 5号給以上 1	
		その他の増減分	3,682	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 2人 増 減 1人	
職員手当	2,099	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,099	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	3,852	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	3,852	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 13人 前年度 0人 増 減 13人	
職員手当	229	制度改正に伴う増減分	229	期末手当	
		その他の増減分			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長
労務職	自動車運転手、調理師、用務員	困難な業務を行う自動車運転手、調理師、用務員	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、調理師、用務員			
医療職	准看護師	保健師、助産師、看護師	主任保健師、主任助産師、主任看護師	主幹、保健師長、助産師長、看護師長		

工 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	4号給	1	1	
		6号給	1	1	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	4号給	1	1	
		6号給	1	1	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1～45%加算）	

キ 地域手当

地 域	野田村
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率（平成30年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
		2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	273,900
	平均給与月額	313,286
	平均年齢	38.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額	261,200
	平均給与月額	296,442
	平均年齢	37.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職俸給(一)	
高 校 卒	151,900	150,600	
大 学 卒	173,200	182,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

地方債の前前年度末現在における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末現在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	402,939	364,023	65,500	40,311	389,212
(1) 簡易水道事業債	402,939	364,023	65,500	40,311	389,212
2 災害復旧費	52,700	52,375		6,260	46,115
(1) 簡易水道	52,700	52,375		6,260	46,115
合 計	455,639	416,398	65,500	46,571	435,327